

放課後児童クラブにおける OJT と育成支援の質の関連について

菅 原 航 平

Relationship between OJT and quality of support in after school care

Kohei SUGAHARA

【要 旨】

放課後児童クラブの登録児童は毎年数万人ずつ増加しており、それに対応するため新規に採用される放課後児童支援員等も多い。放課後児童クラブ運営指針では、運営主体が教育訓練を充実させることを求めているが、支援員等は非常勤職員が多くを占め、研修機会も少ないことから、教育訓練の体制は十分とはいえない現状がある。その改善策の一つとしてOJTが注目されている。そこで、本報告では、職員会議や記録の作成などのOJTに当てることができている業務時間や、そのことによる指導・助言の充実や育成支援の質向上への影響などを明らかにすることを目的として、佐賀県の放課後児童支援員等に対して質問紙調査を行い、123名の協力を得た。結果から、1日30分程度の会議時間を下回ると育成支援の質が低下することや、質向上のためには環境整備などの時間を確保する必要があることなどが明らかとなり、子どもと直接関わらない勤務時間の確保が育成支援の質の向上には重要であることが示唆された。

【キーワード】

放課後児童クラブ OJT 育成支援の質 会議 記録

1. はじめに

厚生労働省発表の「令和元年放課後児童健全育成事業の実施状況」¹⁾によると、2019年5月1日現在で、放課後児童クラブの登録児童数は1,299,307名であり、前年比64,941名の増加となっている。小学校1、2年生では全児童の約37%が放課後児童クラブを利用しており（母数

は学校基本調査より）、1、2年生の児童の3人に1人以上が利用している放課後児童クラブは、子どもの健全育成のために極めて重要な事業であり、子育て支援に果たす役割も大きいといえる。

しかし、女性の就業率上昇などを背景とした利用ニーズの伸びに受け入れ定員の拡充が追い付いていない現状があり、利用を希望しても利用できなかった待機児童は18,261名と前年比

982名の増加となっている。利用ニーズの増加に対応するため、厚生労働省は「新・放課後子ども総合プラン」において、待機児童の解消を目指し、その後、女性就業率の更なる上昇に対応できるよう整備を行い、2019年度から2023年度までの5年間で約30万人分の定員の整備を図ることを目標として掲げている。また、開所時間の延長も進められている。

このように急速な利用定員の拡充や、開所時間の延長に対応するために、施設設備の整備とともに子どもの育成支援にあたる放課後児童支援員等の確保やその質の向上が急務となっている。

放課後児童支援員は、2019年5月1日現在で98,905名おり、前年比8,136名の増加であり、1割弱という大幅な増加になっている。しかし、質の保証という面では、大きな課題も抱えている。放課後児童支援員の資格は、保育士や社会福祉士、幼稚園教諭などであって、所定の研修を終えた者が認定されることが基本だが、人員確保の困難が背景となり、平成30年には、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準²⁾に「五年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの」という要件が追加されるなど、実際には保育士資格や教員免許などの免許・資格をもつ者は、放課後支援員全体の51.6%となっており、この割合は年々低下する傾向にある。このように、約半数の放課後児童支援員は、放課後児童支援員認定資格研修での24時間という限られた時間の研修受講に留まり、児童福祉などに関する専門的な教育を受けていないまま育成支援にあたっている。

このため、育成支援の質の向上には、入職後の職場（放課後児童クラブ）での継続的な研修が極めて重要であり、クラブ内でのOJTを充実させる必要がある。OJT（On the Job Training）は、職場で実務の中で行う職員に対する教育訓練のことを指す。平成27年3月に放課後児童クラブの基準に関する専門委員会が提出された、放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理³⁾でも、OJTとOFF-JTを効果的に

組み合わせられるよう教育訓練の工夫を行う必要性が指摘されている。実際に「令和元年放課後児童健全育成事業の実施状況」¹⁾では、「職場内での教育訓練（OJT）を実施している」と回答しているクラブが全体の78.1%となっている。

だが、筆者の2019年に行った調査⁴⁾では、運営主体の研修への取り組みについて、支援員等の約4分の1が、運営主体は研修に取り組んでいないと感じていた。また、放課後児童クラブは、それぞれのクラブは規模が小さいことが多く、必ずしも指導的な立場の支援員が配置されているわけではないので、知識・技術や経験が少ない支援員等がクラブ内で指導を受けることは難しい場合も多く、支援員等が日々のミーティングや事例検討などを活用しながら、職員集団として学び合っていくことが重要であると考えられる。

放課後児童クラブ運営指針⁵⁾においても、5章の5.(1) 育成支援に含まれる業務内容に「○日々の子どもの状況や育成支援の内容を記録する。」「○職場内で情報を共有し事例検討を行って、育成支援の内容の充実、改善に努める。」など、記録の作成や事例検討を行うように記載されている。しかし、「令和元年放課後児童健全育成事業の実施状況」¹⁾において、育成支援の記録の状況について、育成支援の内容を記録していると回答しているのは、全体の86.8%のクラブに留まっており、1割強のクラブは日々の育成支援の内容の記録が存在しない状況にある。また、情報共有や事例検討などを行うための職員会議についても、筆者の調査⁴⁾では、11.3%の支援員等が平均1日おおよそ10分未満と回答しており、取り組みは十分とはいえないクラブも多く存在する。

乳幼児の保育などの育成支援の関連分野においては、会議や記録作成、研修、環境整備などの子どもと直接かかわらない「ノンコンタクトタイム」といわれるような時間の確保が保育の質向上のためには重要であるとの指摘もあり、育成支援の質の確保には直接的な子どもとの関わり以外の面にも目を向ける必要がある。

また、OFF-JTといわれる職場を離れての研修も重要であるが、現在のコロナ禍という状況では、職場外での対面形式の研修が制限されており、インターネットを活用した研修や個別的に活用できる学習教材の開発も必要とされていると考えられる。

そこで本報告では、職員会議や記録の作成を行うことを通しての経験の少ない支援員等への指導・助言の充実や、それらが育成支援の質に与える影響、インターネットを活用した研修に対するニーズなどについて調査を行い、今後の研究のための基礎資料とすることを目的とした。

2. 方法

2020年10月に佐賀県で筆者らが実施した研修（佐賀県放課後児童支援員認定資格研修）において、参加者122名（4会場）に対して、職員会議の時間や記録作成の時間、環境整備の時間、運営主体や同僚からの助言、クラブ内での支援員同士の連携や支援の質、インターネットを活用した研修に対するニーズなどについて質問紙調査を行った。

質問紙については、職員会議の時間や質などは対象者全員に尋ねたが、環境整備の時間やインターネットを活用した研修に対するニーズなど一部項目については、2種類の質問紙を用意して、調査会場ごとに別の項目について調査を行った（パターン1質問紙77名、パターン2質問紙45名）。結果についての項で特に調査対象者数（n）を示しているものは、対象者の一部に対して行った項目である。

調査は無記名として、調査対象者に対して調査趣旨、結果データの使用範囲等の説明を行い、調査への協力について書面による同意を得た。対象者の内、自身の回答を研究に用いることを許可し、書面による同意を示した者は114名（協力率93.4%）であった。

なお、分析においては、相関係数は、ピアソンの相関係数を用いた。

3. 結果

- (1) 子どもがクラブに来る前や帰った後の勤務時間（子どもと関わらない勤務時間）（n=42）

子どもの下校前など子どもがいない時間の勤務は平均363（±276）分となっており、勤務を週5日とすると1日当たり72分程度の勤務時間が子どもと直接かかわらない勤務時間であった。

- (2) 1週間のクラブ内で職員会議や研修を行っている時間

「支援員全体で、クラブの運営や支援についての情報共有や話し合い、研修ができる時間は1週間に何分程度ありますか」との設問に対しては、1週間の会議等を行っている平均時間は144.9（±114.9）分であった。表1に詳細を示した。週5日と考えると1日30分程度が平均的な職員会議等の時間となるが、標準偏差が非常に大きくなっていて、また、1週間50分未満つまり1日平均おおよそ10分未満と回答した者は、対象者全体の20%にのぼり、対象者の約2割は毎日10分未満の会議時間しか確保されていなかった。

表1 1週間の会議時間

時間	人数	割合
241分～	22	20%
121～240分	33	29%
61～120分	22	20%
31～60分	15	13%
～30分	20	18%

また、理想の会議時間を尋ねたところ、対象者の平均は1週間161（±137.7）分となっていた（表2）。

さらに、現状の会議時間と理想の会議時間の差（表3）は、平均16.4分理想の会議時間の方が現在の時間より長くなっているが、これは現状の会議時間が120分を超えているクラブで現状の会議時間が理想時間を超えている影響が大

大きく、現状300分を超えるクラブでは、理想より現状の方が27.8分長くなっていた。現状の会議時間を120分以下の対象に限ると、差は平均31.0分現状よりも理想時間が長くなっていた。

表2 1週間の理想の会議時間

時間	人数	割合
241分～	24	22%
121～240分	37	34%
61～120分	11	10%
31～60分	25	23%
～30分	11	10%

表3 現状の時間と理想時間の関連(分)

現状の時間	理想時間の平均	差の平均
121分～	229.1	4.7
61分～120分	124.7	-23.8
31～60分	92.1	-34.6
～30分	47.7	-36.6

(3) 記録を作成する支援員や1週間の記録作成にかける時間

まず、「支援記録・業務日誌は誰が作成するか」という問(n=41)に対しては、「リーダーが作成する」12.1%、「当番の支援員が作成する」90.2%、「全員が作成する」7.3%となっていた。(注：リーダーと当番の支援員など複数選択の回答があったため、割合は100%を超えている。)

「支援の記録や業務日誌などの記録を書く時間は1週間に何分程度ありますか」との設問に対しては、1週間の記録作成に当てる時間平均時間は86.5(±84.4)分であった(表4)。週5日と考えると1日17分程度が平均的な記録作

表4 1週間の記録作成時間

時間	人数	割合
121分～	30	28%
61～120分	19	18%
31～60分	24	22%
16～30分	16	15%
～15分	19	18%

成時間となるが、標準偏差が非常に大きく、運営主体(市町)やクラブによる差が大きいと考えられる。また、1週間25分未満つまり1日平均おおよそ5分未満と回答した者は、全体の25%にのぼり、対象者全体の4分の1は毎日5分未満の記録時間しか確保されていなかった。

(4) 環境整備や保護者・学校・地域との連携の時間(n=42)

「環境整備(掃除や整理整頓、安全確認、製作など)の時間は1週間に何分程度ありますか」という問に対しては、1週間の平均時間は182.6(±132.6)分であり、1日当たり約36分であった。

「保護者や学校、地域との連携(連絡会議や連絡帳記入など)の時間は1週間に何分程度ありますか」という問に対しては、1週間の平均時間は36.7(±50.8)分であり、1日当たり約7分であった。また、46.3%の支援員が1週間に保護者等との連携に取り組んでいる時間は0分と回答していた。

(5) 職場内での指導や助言

「あなたの育成支援(業務)に対する、運営主体や同僚からの指導、助言は充実していますか」という設問に対して、「とても充実している」から「全く充実していない」までの5件法で回答を求めた。(表5)

表5 職場内での指導の充実度

	人数	割合
①とても充実している	8	7%
②充実している	38	33%
③どちらともいえない	56	49%
④充実していない	11	10%
⑤全く充実していない	1	1%

結果、全体の40%が「とても充実している」・「充実している」と回答していた。

また、職場内での指導・助言で役に立った具体的内容についての自由記述では、約17%が「業務について」に関連する回答で「施設設備の使い方」や「記録の書き方」など、約15%が

「保護者との連携」に関連する回答で「保護者への連絡の仕方」など、約3%がその他「応急処置」や「運営指針について」などであった。

最も多かったのは、「子どもへの支援の方法」に関連する回答であり約64%が、「トラブルの仲裁の仕方」、「宿題の指導の仕方」、「個別的な支援が必要な子どもへの関わり」、「手を出さず見守ることの重要性」、「子どもとの距離感」などを挙げていた。

(6) 職場のクラブでの連携や協力について (n=72)

「あなたの勤務するクラブは支援員間の連携・協力ができていると思いますか」という設問に対して、74%が「とてもできている」、「できている」と回答しており、8%が「ややできていない」、「できていない」と回答していた。(表6)

表6 職場内での連携・協力

	人数	割合
とてもできている	10	14%
できている	43	60%
どちらともいえない	13	18%
ややできていない	3	4%
とてもできていない	3	4%

(7) 職場のクラブの育成支援の質について

「あなたの勤務するクラブは質の高い育成支援を行っていると思いますか」という設問に対して、24%が「とても質が高い」、「やや質が高い」と回答しており、15%が「やや質が低い」、「とても質が低い」と回答していた。(表7)

表7 クラブの育成支援の質

	人数	割合
とても質が高い	4	4%
やや質が高い	23	20%
どちらともいえない	70	61%
やや質が低い	12	11%
とても質が低い	5	4%

(8) インターネットを活用した研修について (n=72)

「ユーチューブ等動画配信サービスを使った動画視聴(いつでも可能)による研修(オンデマンド型・非同期型)」、「ズームやスカイプ等ネット会議システムを使った遠隔(指定時間に参加)による研修(リアルタイム型・同期型)」、「対面型」の研修について、「受けない」、「どちらともいえない」、「受けたくない」の3件法で回答を求めた。

設問に対して「受けない」と回答したのは、オンデマンド型37.1%、リアルタイム型13.8%、対面型85.7%となっていた。

表8 インターネットを活用した研修について

	受けない	どちらともいえない	受けたくない
オンデマンド型	37.1%	47.1%	15.7%
リアルタイム型	13.8%	63.1%	23.1%
対面型	85.7%	11.4%	2.9%

(9) 会議時間、記録時間とクラブでの指導・助言の充実、連携・協力、育成支援の質などの関連について

表9 指導の充実と会議・記録時間(分)の関連

	会議時間	記録時間
とても充実している	125	104.3
充実している	191.1	102.9
どちらともいえない	129.5	81.3
充実していない	81	43.1
全く充実していない	0	—

指導の充実度と会議・記録時間の関係を表9に示した。相関係数は会議時間 $r = -.24$ と弱い相関がみられ、記録時間は $r = -.19$ と相関がみられなかった。

連携・協力と会議・記録時間 (n=77) の関係を表10に示した。相関係数は会議時間 $r = -.25$ 、記録時間 $r = -.19$ と連携・協力と会議時間には弱い相関がみられた。

表10 連携・協力と会議・記録時間(分)の関連

	会議時間	記録時間
とてもできている	195	84.1
できている	158.3	88.4
どちらともいえない	68.8	54.5
ややできていない	125	36.6
とてもできていない	120	43.3

育成支援の質と会議・記録時間の関係を表11に示した。相関係数は会議時間 $r = -.13$ 、記録時間 $r = -.02$ と連携・協力と全ての対象者に対する分析では相関はみられなかった。

表11 育成支援の質と会議・記録時間(分)の関連

	会議時間	記録時間
とても質が高い	126.2	15
やや質が高い	138.7	96.5
どちらともいえない	145.9	89.6
やや質が低い	102.5	83.3
とても質が低い	120	70

しかし、時間の長さによって傾向が異なり、会議時間は150分以上の群では相関係数は $r = -.09$ だが、150分未満の群では $r = -.61$ と相関がみられ、会議時間が一定に達するまでは時間が長いほど質が向上する傾向があり、一定の時間に達すると相関は認められなくなった。

また、子どもと関わらない勤務時間と育成支援の質にも相関がみられ、すべての時間帯の対象者で計算すると $r = -.18$ と相関はみられないが、700分以下(1日120分以下)では $r = -.44$ 、300分未満(1日60分未満)では $r = -.51$ という値となっていた。

さらに、環境整備では $r = -.45$ と相関がみられ、全ての時間の長さを対象としても相関がみられた。

(10) 市町ごとの質について

表11に市町ごとに整理した育成支援の質についての評価を示した。なお、回答者が1名の市町は集計より除外した。

質を「やや高い」、「高い」と評価する者が100%の市町から0%の市町まで、市町による

差が大きくなっていた。

表12 市町と質の関係

	(やや)高い	どちらともいえない	(やや)低い
A	25%	50%	25%
B	18%	55%	27%
C	100%	0%	0%
D	25%	75%	0%
E	0%	100%	0%
F	14%	57%	29%
G	0%	100%	0%
E	50%	50%	0%
F	0%	100%	0%
G	67%	0%	33%
H	29%	57%	14%
I	19%	66%	16%
J	35%	59%	6%
K	0%	60%	40%

4. 考察

(1) 会議時間や記録時間などと育成支援の質について

まず、クラブでの職員会議等の時間については、標準偏差が非常に大きく、運営主体(市町)やクラブによる差が大きいと考えられ、これは以前の筆者の調査⁴⁾でもみられた傾向である。勤務を週5日とすると会議時間は1日平均29分であり、調査対象者の約2割が1日平均10分以下のミーティング時間しか確保できていないことが明らかとなった。この1日10分以下の会議時間では、十分な情報共有や研修機能は期待できないと考えられる。

くわえて、育成支援の質と会議時間の関連でも週150分程度までは相関がみられるため、最低でも1日30分程度は会議時間を確保しないと、育成支援の質が低下してしまう可能性が高いと考えられる。

よって、30分未満の会議時間のクラブは30分以上を確保することを目標として取り組むことが必要になるが、約3分の1のクラブが13:59

以前の勤務がないこと¹⁾を考えると、14:30頃子どもたちが下校してきた場合、打ち合わせや環境整備の時間は30分程度しか取れないことになるため、多くの場合は勤務時間自体を延長することを検討する必要があると考えられる。

しかし、会議時間が長ければ長いほど育成支援の質向上に効果があるというわけではないようであり、150分を超えると相関がみられなくなり、逆にすでに長時間の会議時間が確保されている支援員等は現状より短い時間を理想の会議時間として回答する機会が多くなる。これは、育成支援の質に貢献する業務は、会議や記録だけでなく、環境整備や、学校・保護者・地域との連携なども必要になり、それらにバランスよく時間を使うことが必要なためだと考えられる。会議時間がもっと短くてもよいと考えながらも、長時間の会議を行っているということは、子どもがいない時間にどのような業務を行うと育成支援の質の向上につながるのかということが十分に理解されていない可能性もある。そのような状況では、支援員の立場から行政や運営主体などに子どものいない時間の勤務時間の延長を求めることも難しくなる。一定時間以上の会議時間をすでに確保できている場合は、連絡や情報共有に留まらず、事例検討や支援・業務の改善についての議論、講師を招いての研修、教材を用いての自主研修の実施などを加えていくなど、職員会議の時間がより有意義なものとなるようにすることや、環境整備や地域・学校・保護者との連携などに時間を振り分けるタイムマネジメントも重要になると考えられる。環境整備に関しては、会議時間などとは異なり、時間の長さや育成支援の質とは比較的直線的な関係にあり、しっかりと環境整備の時間が確保されている分だけ質の向上に寄与しているようであった。

調査したそれぞれの項目の時間を整理すると、1日あたりの子どもがいない時間の勤務が72分であり、会議時間29分、記録時間17分、環境整備36分、連携7分となっており、それを合計すると89分であり、子どもがいない時間の平均より長くなっていた。この差の要因として

は、子どもがクラブにいる最中に当番の支援員が1人だけ抜けて記録を書いたり、清掃などの環境整備や連携のための打ち合わせを行ったりするなど、子どもに対する支援と、その他の業務を分担しつつ同時並行で行っていることが考えられる。子どもがいる時間以外にこのような業務のための時間が十分に確保されていれば、子どもがいる時間帯に支援員が抜けて別の業務に当たる時間を減らすことができ、直接的な支援の質向上にもつながると考えられる。

しかし、十分に会議時間や環境整備の時間などを確保して欲しいと考える支援員もいる一方で、勤務時間が延びると家事など生活の他の部分に支障が出るためにできるだけ勤務時間を短くしてほしいというニーズをもつ支援員もあり、支援員の人材確保が困難になっている現状で給与などの待遇が改善されないまま長時間の労働を求めると人材が難しくなるという課題も生じると考えられる。

さらに、放課後児童クラブ運営指針⁵⁾には、育成支援に係る業務内容に「日々の子どもの状況や育成支援の内容を記録する。」、運営に関わる業務として「業務の実施状況に関する日誌」などについて記載されており、記録作成時間も重要であるが、全体の4分1程度が1日5分程度の記録時間しか確保できていなかった。記録を書くことは育成支援の質の向上には不可欠であり、記録時間の確保に努める必要がある。ただし、記録に関しては、多くのクラブがローテーションで当番の支援員のみ記録を作成するなど全員が毎日記録するわけではないクラブが多いことも考慮しつつ解釈を行う必要があると考えられる。支援の質向上のための工夫としては、非常勤の職員も含め週2回は全員が記録を書くというクラブや、次の日の子どもがクラブに来る前に前日の記録を作成するクラブなど様々な工夫で記録の充実に努めているクラブもあった。

(2) 職場内での指導・助言の充実や連携・協力について

運営主体の研修などへの取り組みでは、厚生

労働省令である、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準²⁾にも運営主体の研修に関する責任の記載があり、放課後児童クラブ運営指針⁵⁾においても運営主体の責任は明記されているが、職場での運営主体や同僚からの指導・助言が充実していると回答しているのは約4割であった。先述したように78.1%のクラブがOJTに取り組んでいるとのデータがあるが、指導を担える職員がいないことなどが影響して、その内容は十分とはいえない場合も多いようである。

しかし、職場内での連携・協力では、74%が「とてもできている」、「できている」と回答しており、多くのクラブで連携は意識されているものと考えられる。これは、放課後児童クラブが比較的上下関係のないフラットな組織であることなどが影響していると考えられる。

自由記述では、業務全般に関するものや保護者との連携に関するものもあったが、多くは子どもへの直接的な支援に関する助言が役に立ったものとして多く挙げられていた。現場でのそれぞれの困難について、クラブの状況や子どもの特性を踏まえて行われる運営主体や同僚からの助言は有効である場合が多く、やはりOJTを充実させることは支援の質の向上に必要であると考えられる。

(3) インターネットを利用した研修について

対面型が85.7%であり、やはりインターネットを活用した研修より、対面型の研修を望んでいることがわかる。要因として、支援員のインターネットなどについてのリテラシーの問題や、放課後児童クラブがネットに接続されていないなどの課題が影響していると考えられる。

しかし、「YouTube等動画配信サービスを使った動画視聴(いつでも可能)による研修(オンデマンド型・非同同期型)」については、37.1%と4割弱の支援員等が受けたいと希望しており、自分の希望する時間や場所で受講できる形の研修へのニーズが一定数あることも確認された。

「子育て支援員研修及び放課後児童支援員認

定資格研修におけるeラーニング活用等による受講促進等に関する調査研究報告書⁶⁾など放課後児童支援員等を対象とした研修でのeラーニングの活用に関する調査では、科目の特定によっては、eラーニングによっても学習効果があると回答している都道府県が多く、映像視聴などによる予習を行い演習中心の研修を行うなどの対面型とのハイブリット型の研修についても肯定的な意見もみられるが、学習効果やその評価・認定などにはまだ解決すべき多くの課題があり、今後検討を進めていくべき課題であると考えられる。

(4) 今後の課題

本報告の課題として、クラブや運営主体(市町)による取り組みの現状の差が大きいという結果が得られたことから、一般化できる結果とするには、さらにサンプル数を増やしての検討が必要であると考えられる。また、クラブの規模や支援員の配置人数なども大きく影響していると考えられることから、基本属性として支援単位の児童数や常勤・非常勤の支援員の数、回答者の勤務日数や勤務時間なども含めて質問紙を構成する必要があると考えられる。さらに、今回の調査では週1回だけの職員会議のクラブもあることなどから1週間の合計時間で回答を求めたが、勤務日が少ない支援員からの回答が正確でない可能性や、平均的な平日の1日とした方がより回答に負担がなく、時間なども正確になる可能性があることも含めて今後質問紙の構成を検討する必要があると考えられる。

くわえて『令和元年放課後児童健全育成事業の実施状況¹⁾』によると、「学校との情報交換を行っている」は全体の98.7%、「地域組織や関係機関等との情報交換、相互交流を実施している」は75.4%となっているが、今回の調査では46.3%の支援員が1週間に連携に取り組んでいる時間は0分と回答していた。これは、リーダーなどの代表者のみ連携に関わる場合や、年に数回程度の連携でも実施しているという回答となっているということが理由として考えられる。連携以外のそのほかの項目においても、会

議でどのようなことが主に話し合われているのかなど時間だけでなくその内容の詳細を把握することで、さらに考察が深まると考えられ、その内容についても今後調査を進めていく必要があると考えられる。

また、今回は育成支援の質についての評価は支援員等の主観的な評価で行っていたが、妥当性・信頼性が十分に確保されているとはいえない。SACERS⁷⁾など関連する尺度との相関なども調査を行い、より精度の高い評価としていく必要がある。その際には、自己評価⁸⁾に関する研究の知見も活用することが有効と考えられる。

さらに、会議時間や記録時間が一定を超えると育成支援の質との相関がみられなくなる点については、時間や質の測定精度の課題もあると考えられるが、会議や記録以外の質向上に重要な要因を十分に測定できていないためと考えられる。今後の調査では、環境構成や連携以外にも、質向上に関連していると考えられる内容やその時間などを検討していくことで、児童がいない勤務時間の重要性を確認し、運営主体や行政などにその確保を求めるうえでも重要な知見になると考えられる。

その他、オンデマンド型の研修教材の開発についても他の研究の動向にも注目しながら、実践・検討を行っていきたい。

5. 謝辞

調査にご協力くださった佐賀県の放課後支援員等の皆様に感謝いたします。

6. 引用参考文献

- 1) 厚生労働省子ども家庭局、令和元年(2019年)放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況(令和元年(2019年)5月1日現在)、2019
- 2) 厚生労働省、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準、2016
- 3) 社会保障審議会児童部会放課後児童クラブの基準に関する専門委員会、放課後児童クラブに従事する者の研修体系の整理-放課後児童クラブの質の

- 向上のための研修企画検討会まとめ、2015
- 4) 菅原航平、放課後児童クラブにおけるOJTの実施状況と課題について、別府大学短期大学部紀要、2020、39号、77-82p
- 5) 厚生労働省、放課後児童クラブ運営指針、2016
- 6) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、「子育て支援員研修及び放課後児童支援員認定資格研修におけるeラーニング活用等による受講促進等に関する調査研究報告書」、2020、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
- 7) テルマ・ハームス、エレン・V. ジェイコブス、ドナ・R. ホワイト著、埋橋玲子訳、新・保育環境評価スケール④〈放課後児童クラブ〉、2019、法律文化社
- 8) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業(放課後児童クラブの第三者評価マニュアル等に関する調査研究)～放課後児童クラブの自己チェックリストと今後の第三者評価の方向性に関する論点整理～〈報告書〉、2019、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社